

陸送協会ニュース

第 177 号

2021年3月

編集・発行者

一般社団法人日本陸送協会事務局

東京都新宿区新宿 1-11-15

電話 03-3356-3977 / 7922

令和2年度通常総会 開催される



令和3年2月18日(木)に品川プリンスホテルメインタワーに於いて全国から48会員の皆様に出席いただき、令和2年度通常総会が開催されました。

今年の総会はオンラインによるライブ中継を初めて実施しました。

1 開会の辞 寺門専務理事

令和2年度通常総会開会の辞

2 会長挨拶 北村会長



北村会長

皆さん、こんにちは。

本日は、緊急事態宣言が継続している中、一般社団法人 日本陸送協会通常総会にご出席を頂き、誠にありがとうございます。出席を自粛された会員も多数いらっしゃることから、初めての試みとなりませんが、オンラインによるライブ中継を行うことと致しましたので、皆様のご協力を宜しくお願いいたします。

2021年の年明けは、コロナ感染の大爆発という状況下、北信越地方を中心に記録的な大雪に襲われました。北陸自動車道では1500台もの車両が立ち往生するなど、自衛隊に災害救助要請が出されました。2月13日には、福島県沖で、

10年前の東日本大震災の余震と言われるマグニチュード7・3を記録する地震が発生致しました。幸い津波の発生はありませんでしたが、コロナ禍の中で自然災害は、精神的なストレスをより増長させるものであり、被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。開会にあたりまして、本日は、コロナ禍による世の中の変化に対して、今後、陸送協会として取り組む必要のある領域について、私なりの視点でのお話をしたいと思います。

まず始めに、コロナ感染拡大の封じ込めと、経済活動の再開に苦慮した昨年を振り返ってみます。

昨年1月に中国武漢で確認された新型コロナウイルスは、ダイヤモンド・プリンセス号の横浜港の入港により、日本でも大きな危機感として認識されました。

その後、世界各地に感染が急速に広がり、3月にはWHO「世界保健機関は、新型コロナウイルスの感染状況を、感染の爆発いわゆるパンデミックと認定し、各国で経済封鎖、都市封鎖といったロックダウンが実行されました。更に、国際オリンピック委員会（IOC）は、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催延期を決定致しました。

我国では、4月に発出された全国緊急事態宣言により、ゴールデンウィーク期間

中のヒトの移動を抑え込んだわけですが、法的拘束力を持たないこの自粛に対して、当初その効果を疑問視するコメントが報道されておりました。実際は「和」を大切にする日本人の国民性故か、感染者を減少させることができたものの、49日間に渡る緊急事態宣言は、国内経済や各産業に大きなダメージを与えました。その後観光業や飲食業の復活を図るための経済活性化の支援として、「Go to Travel」が展開され、人々の動きが夏以降活発になりましたが、空気が乾燥する冬場に入り感染は再拡大しました。このため、日本政府は12月に「Go to Travel」を全国一斉に停止し年末年始の移動を抑え込む策に転じましたが、新年に入り感染が爆発し、首都圏4都県に対して緊急事態宣言が再発出され、同様に医療体制の崩壊が懸念される中部圏・近畿圏などに宣言を拡大し、現在に至っております。

「Go to Travel」が、経済効果を創出したことは、紛れない事実であります。冬場に入り感染が拡大することは専門家が予見しておりました。それに向けた医療体制の整備が十分に行われなかったことが、再度、宣言せざるを得なくなつたことだと思えます。一方ワクチンの接種に向けた準備は我が国でも進んでおり、ワクチンの普及によるウイルスとの共生が、より現実的なものになることが期待されております。

コロナ禍において、陸送協会の活動も大きく制限を受けることになりました。本年の活動計画につきましても、コロナ感染状況に大きく左右されることになりましたが、後ほど、総会の議事の中で具体的にご報告させて頂き、ご審議をお願いしたいと存じます。

さて、昨年の国内自動車市場を振り返ってみると、暦年の新車販売台数は、前年対比88・5%となり、60万台減少の約460万台でありました。これを四半期ごとに見てみると、1-3月期は、コロナ禍の前ではあります。一昨年10月の消費税増税の反動を受け、前年対比89・8%でありました。全国緊急事態宣言の影響を受けた4-6月期は、前年対比68・2%まで落ち込みましたが、メーカーの生産体制が緩やかに回復基調に入った7-9月期は、前年対比85・4%まで回復致しました。10-12月期には、前年対比114・6%という2桁増となりましたが、一昨年は消費税増税の反動で、市場が約16%落ち込んでいたことを考えると、依然回復途上という認識ではないかと思えます。

一方、中古車流通は、緊急事態宣言下では落ち込んだものの、6月以降順調に回復し、前年対比98・3%、約690万台という結果でありました。これは、コロナ禍において、極力公共交通機関を利用したくない、自分のクルマで移動したいというニーズが増加し、新車の減産体制

の中で、中古車市場が旺盛だったという背景ではないかと思えます。

新車販売では、感染リスクを避けるため、人との接触を避けざるを得ない状況の中で、新車の発表会をオンラインで配信したり、ショールームへの来店客が減少することに對してリモート商談を通じた受注活動が推進されました。中古車流通においては、新車販売の減少に伴い、良質な中古車の玉不足も顕在化し、ネットオークションの参加率も上昇いたしました。実物を確認できないので、精度の高い画像を提供し遠方からの中古車の仕入れができるような、感染対策と営業活動が進められました。

このように、ポストコロナを見据えて、クルマの売り方や買い方に変化が生まれてきておりますが、我々が、運べなければ、自動車産業の回復には繋がらないわけでありませぬ。コロナ禍の一年を通じて、会員各社の乗務員の方々には、県を跨ぐ輸送で嫌みを言われたり、引取り先や納車先で感染者が発生するといった状況の中、クルマを待っているお客様や整備を待っているお客様のご要望に応え、輸送を遂行し、自動車産業の回復に貢献して頂いたことに対して、深く感謝を申し上げたいと思えます。

ポストコロナに向けて、今後の日本は、新しい日常を生み出すニューノーマル、脱炭素を目指すグリーン化、そして、電子

化やシステム化を推進するデジタル化の道を進んでいきます。

2024年に迫る乗務職の働き方改革関連法の施行、すなわち、時間外労働時間の削減を目指して、新しい日常生活、新しいワークスタイルといったニューノーマルが、陸送業界にも問われているのではないのでしょうか？

グリーン化についての自動車産業の対応は、電動化の推進となります。既に、東京都と大阪府は、2025年に、内燃式機関エンジンだけの動力から電動化に切り替える方針を打ち出しました。各メーカーも電動化計画を発表しております。全てのクルマが電動化されるのに伴い、クルマそのものの重量が重くなり、現在の「道路法」の枠組みでは輸送効率が悪化する懸念があります。一軸のセミトレーラーの積載重量に限界がある中で、今後の機材のあり方をどうするべきなのか、トラック自体の電動化はどのように進んでいくのかを見極めていかなければなりません。デジタル化については、現在国交省は、特車通行許可申請の簡素化に向けて、通行可能経路のデジタル化を進めております。これに伴い、車載型重量計の装着の方向性も議論されております。更には、車検の電子化や高速道路の無人化、すなわち、ETCの専用化やキャッシュレス化などの検討が進められております。グリーン化やデジタル化に伴い、我々の

付帯作業が増加したり、積載乗務員や自走員に負荷がかかるとするならば、2024年に向けた、乗務職の時間外労働時間の削減活動にブレーキがかかることが懸念されます。今後の陸送協会の活動も、働き方改革を推進していくためのニューノーマル、グリーン化、デジタル化の視点をもった活動に進化させていきたいと思えます。市場の動きや各種規制の動向に對して、国交省や自工会・自販連・自動車総連などの連携を深め、行政への働きかけ、荷主への理解を求めていかなければなりません。我々は、公道を職場としていることから、安全の確立と輸送秩序の確立が最重要活動であり、今後も陸送協会の基本方針に変わりありません。

活動の柱となっている教育認定制度の活動も大きく制限を受けております。その中で、関東運輸局・神奈川支局に行政表彰制度を導入できたことは、大変喜ばしいことであり、現在、他の支局にも制度を導入する準備を進めております。ポストコロナ時代を見据えて、教育認定制度の座学にオンラインやeラーニングを導入し、実技では感染予防対策の検討を事務局で進めて頂きたいと思えます。

最後になりますが、現時点では、各支部の総会や優良従事者表彰の開催について、中止や延期を余儀なくされております。会員各社の皆様におかれましては、引き続き感染予防を徹底して頂き、自動車産業

が日本経済の回復を牽引し、陸送業界がその一翼を担っていることに対して、自信と誇りを持ち、安全と安心と共に、おクルマをお届けして頂きたいと思えます。ウイルスとの共生が、早く現実的なものになり、皆さんにとって、実り多き素晴らしい一年になることを心から祈念いたしました。ご挨拶とさせていただきます。ご清聴、ありがとうございます。

3 議長選出 北村会長

北村会長に議長の選出が一任され、定款第15条の規定により石田副会長が議長に選出された。



石田副会長

4 開会宣言及び議事録署名人の指名

(1) 議長から定款第18条1項の規定で定める総会の定足数について、会員総数704会員(うち正会員515会員)、本日の出席者48会員(うち正会員36会員)、委

任状提出者369会員で、正会員出席者数、委任状提出者数の合計が405会員となり、正会員総数の過半数を超え、総会が成立する旨報告があった。

(2) 定款第19条2項の定めにより議事録署名人に磯部芳治理事及び柴崎康男理事が指名され承認された。



柴崎理事 (左)、磯部理事 (右)

5 議案審議

第 1 号 議案

(1) 令和2年度事業報告
資料に基づき寺門専務理事より下記の事業活動並びに組織運営の報告がなされた。

I 事業活動

1. 「令和2年度日本陸送協会短・中期活動計画」に基づく活動推進
- ① 「教育・認定制度」の推進
- ② 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動
- 1) 陸送事業概況調査
- 2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決
- 3) 自走車に対する高速料金割引適用に向けた取り組み
- ③ 支部活動の支援・充実
- ④ 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入
- ⑤ コンプライアンス体制の確立
2. 渉外・広報活動の推進
3. 安全の確立
4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進
5. 会員数及び陸送事業の統計(実態調査による)

II 組織運営

1. 本部総会及び支部総会の実施報告
2. 理事会の実施報告
3. 正副会長会議及び委員会等の実施報告

(2) 令和2年度決算報告
続いて、寺門専務理事より令和2年度決算について、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計画書等の報告並びに令和2年度決算書(1月1日~12月31日)

についての報告があった。

(3) 令和2度会計監査報告
細谷監事より会計監査を令和3年1月27日(水)実施した結果、本協会の業務及び財産の状況並びに事業報告及び決算について、適切に処理されている旨報告があった。



細谷監事

議長は、第1号議案の議決について諮ったところ、異議なく承認された。

第 2 号 議案

(1) 役員の変更

議長は、任期満了に伴い役員の変更が行われる旨報告された。

- 退任理事4名を紹介
- 宮本 隆 理事
 - 檜野 義則 理事
 - 袴田 直人 理事
 - 板坂 克則 理事
- 新任理事5名を紹介
- 岡田 康幸 理事
 - 松井 正典 理事

上原 敏裕 理事

福井 弘之 理事

井上 豊 理事

(2) 任期満了に伴う理事監事の改選

理事・監事候補者24名の承認について諮ったところ、異議なく承認された。

(3) 会長、副会長、専務理事の選任

議長より、会長、副会長及び専務理事の選任は理事の互選となるため、協議時間をとり、左記のとおり選任されたので紹介された。

- 会長 北村 竹朗
- 副会長 水野 功
- 青木 信幸
- 石田 聡彦
- 大河原 正喜
- 福井 弘之
- 専務理事 寺門 巳知男

第 3 号 議案

(1) 令和3年度事業計画(案)

資料に基づき寺門専務理事より説明があり、事業の遂行に当たっては、各支部と共に行政・関係団体との一層緊密な連携を図り、引き続き業界が抱える様々な課題解決に努めていくため、「安全の確立」、「輸送秩序の確立」、「経営環境の改善」など各々の事項を積極的に推進していく旨の説明があった。

(2) 令和3年度収支予算(案)

資料に基づき寺門専務理事より説明があった。
議長は、第3号議案の議決について諮ったところ、異議なく承認された。

第4号議案

(1) 定款変更(案)
資料に基づき寺門専務理事より説明

本部だより

令和3年1月正副会長会議

日時 令和3年1月21日(木)

14時~14時30分

場所 ウエブ会議

(株)ゼロと参加会社と回線経由)

議事

(審議事項)

- (1) 令和2年度通常総会について
 - ① 令和2年度事業報告及び決算報告
 - ② 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)
 - ③ 役員の変更について
 - ④ 令和2年度通常総会の議事進行等について
 - (2) 日本陸送協会の会員の入退会について
- 各事項について承認された。

があった。

議長は、第4号議案の議決について諮ったところ、異議なく承認された。

6 閉会のことば

寺門専務理事

令和2年度通常総会の終了宣言



正副会長会議

令和3年1月書面理事会

日時 令和3年1月21日(木)

議事

- 1. 令和2年度通常総会について
 - ① 令和2年度事業報告及び決算報告
 - ② 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)
 - ③ 役員の変更について
 - ④ 令和2年度通常総会について
 - 2. 日本陸送協会会員の入退会について
- 各事項、理事全員による書面による回答により承認された。

令和3年2月定例理事会

日時 令和3年2月18日(木)

14時~14時40分

場所 品川プリンスホテル

メインタワー3階(りんどう)

議事

- 1. 令和2年度通常総会の議事次第他について
- 2. 役員の変更について
- 3. 定款変更(案)について
- 4. 会費徴収規定の特別会員の変更について

支部だより

北海道支部

北海道支部総会は書面決議となり議題の令和2年度事業報告、決算報告及び令和

- 5. 日本陸送協会の会員の入退会について
 - 6. 令和3年度行事予定について
 - 7. 令和3年度日本陸送協会短・中期活動計画について
 - ・ 日本陸送協会 部会・委員会のワーキングからの報告
- 各事項審議後承認された。



定例理事会

3年度事業計画、収支予算(案)は3月3日承認された。

尚、優良従事者表彰式については延期となった。

入退会情報

入 会 (5社)			
関東支部	令和3年1月	株式会社りくそう屋	関東営業所
近畿支部	令和3年1月	株式会社夢皆舎	
近畿支部	令和3年2月	(株)メンテナンス・コシバ大阪出張所	
近畿支部	令和3年2月	(株)メンテナンス・コシバ京都出張所	
九州支部	令和3年2月	東西海運(株)	福岡支店
退 会 (2社)			
関東支部	令和3年1月	三井埠頭(株)東扇島営業部	
中国支部	令和3年1月	株式会社日之出運輸	

経過・予定

経過報告	今後の予定
1 / 21 正副会長会議兼総務部会	3 / 18 正副会長会議兼総務部会
1 / 21 1月書面理事会	4 / 23 自動車総連との産業労使会議
2 / 18 2月定例理事会	4 / 23 正副会長会議兼総務部会
2 / 18 日本陸送協会 令和2年度通常総会	4 / 23 4月臨時理事会
3 / 3 北海道支部書面総会	

会員の皆様へ

● 令和3年 春の全国交通安全運動について

日本陸送協会は令和3年4月1日から4月30日までの一か月間を交通安全強化月間と定め、自動車陸送事業における交通事故防止の徹底を図ることを目的に全国交通安全運動を実施します。

● 日本陸送協会ホームページについて

※新型コロナウイルス関連はホームページの会員用「協会からのお知らせ」に掲載しております。

- ・日本陸送協会のホームページを多くの皆様にご覧して頂く為に、会員様のホームページからもリンク出来ますように、バナーを貼って頂きますようお願い申し上げます。



日本陸送協会ホームページURL <http://rikusoukyoukai.org/>

日本陸送協会のホームページは1～2ヶ月に一度改定しておりますので閲覧下さい。会員専用ページ閲覧には下記のID・パスワードが必要です。

ID : 2016rikusou PW : kyoukai